

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年6月1日
(第30期) 至 平成18年5月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(401585)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	14
	7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(4) 所有者別状況	21
	(5) 大株主の状況	21
	(6) 議決権の状況	22
	(7) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	23
	4. 株価の推移	23
	5. 役員の状況	24
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5	経理の状況	28
	1. 連結財務諸表等	29
	(1) 連結財務諸表	29
	(2) その他	52
	2. 財務諸表等	53
	(1) 財務諸表	53
	(2) 主な資産及び負債の内容	71
	(3) その他	74
第6	提出会社の株式事務の概要	75
第7	提出会社の参考情報	76
	1. 提出会社の親会社等の情報	76
	2. その他の参考情報	76
第二部	提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年8月28日
【事業年度】	第30期（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,059,395	23,824,069	21,513,822	27,008,879	25,380,703
経常利益 (千円)	770,587	883,714	826,618	946,285	803,359
当期純利益 (千円)	402,494	437,284	489,848	549,318	473,924
純資産額 (千円)	2,210,210	2,594,124	3,765,588	4,003,885	4,320,409
総資産額 (千円)	7,446,766	8,571,206	10,216,807	10,995,447	11,016,830
1株当たり純資産額 (円)	17,969.18	20,877.43	509.73	541.82	587.22
1株当たり当期純利益 (円)	3,933.65	3,342.15	74.92	71.81	64.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	30.3	36.9	36.4	39.2
自己資本利益率 (%)	18.2	18.2	15.4	14.1	11.4
株価収益率 (倍)	—	—	15.48	16.36	17.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	982,401	△532,722	△114,675	739,682	1,258,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△125,823	△216,289	△405,166	△206,277	△339,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,790	82,792	892,208	△468,355	△822,892
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,154,977	512,648	968,825	1,054,416	1,156,888
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	624 (8)	753 (12)	1,056 (10)	812 (25)	734

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,780,887	23,445,439	20,890,988	26,410,839	24,911,104
経常利益 (千円)	752,489	897,809	834,513	917,244	797,337
当期純利益 (千円)	389,213	453,533	466,263	540,506	459,911
資本金 (千円)	200,000	200,000	521,600	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	123,000	123,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	2,219,699	2,625,974	3,811,454	4,038,803	4,284,647
総資産額 (千円)	7,301,119	8,495,380	10,055,745	11,034,078	10,987,481
1株当たり純資産額 (円)	18,046.34	21,136.37	515.98	546.57	582.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 100.00 第1新株 43.00 第2新株100.00 (-)	120.00 (-)	25.00 (-)	27.50 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3,803.86	3,474.25	71.17	70.61	62.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	30.9	37.9	36.6	39.0
自己資本利益率 (%)	20.5	18.7	14.5	13.8	11.1
株価収益率 (倍)	-	-	16.30	16.64	18.30
配当性向 (%)	2.6	3.5	35.1	38.9	40.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	96 (8)	112 (12)	116 (10)	127 (10)	140

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期から第27期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第27期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成15年9月1日付をもって普通株式1株につき50株の分割を行っております。

なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 第28期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

7. 第29期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部指定記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年5月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年2月	大阪府堺市において、大阪営業所（現 大阪支店）を開設
昭和60年7月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年4月	㈱東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成3年5月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成5年12月	フィリピン マカティ市において、シャープ㈱オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成8年1月	フィリピン カビテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM. A. TECHNOLOGY, INC. の株式を取得（現 連結子会社）
平成10年2月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年4月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年8月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）竣工
平成13年7月	香港において、電子部品の調達、販売を目的として、美達奇（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年5月	大阪支店を大阪府堺市から大阪市中央区へ移転
平成15年8月	台北市において、電子部品の販売、調達を目的として、台湾美達旗股份有限公司を設立（現 連結子会社） 東京営業所を東京支店に昇格
平成16年4月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）を拡張（増床） 東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年8月	エムテック株式会社からMIU Card部門の営業を譲受
平成16年9月	西東京営業所を東京支店に統合
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年7月	上海市において、半導体・電子部品機器等の販売、電子機器等の受託製造を目的として、敏拓吉電子（上海）有限公司を設立
平成18年3月	大洋電機株式会社を株式取得により子会社化
平成18年5月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司）、および非連結子会社2社（大洋電機株式会社、敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。なお、当社グループは電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりです。

デバイス部門

当部門においては、半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）の仕入販売を行っております。主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品	用途例・特徴
半導体	汎用半導体 (トランジスタ、ダイオード、汎用IC等)	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。
	LED*1、オプトデバイス*2	アミューズメント分野（表示部）、自動車のテールランプ、信号機など長寿命と高輝度化にともなって用途が広がっております。
	システムLSI (ASIC*3、カスタムIC*4、CPU*5等)	パソコン、携帯電話等、幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。当社の販売先ではカーエレクトロニクス分野（エンジン、ブレーキ制御、カーナビゲーション等）に採用されており、ITS*10等カーエレクトロニクス分野の拡大にあわせ用途も広がっております。
	パワー素子 (IGBT*6、パワーMOS*7等)	IGBTは主にモーター等の電力制御に使われており、ハイブリッドカー*11、電気自動車等の駆動制御の主要部品であります。
液晶	液晶モジュール*8	パソコン、携帯電話、カーナビゲーション、アミューズメント等、幅広い分野で表示用途に使われております。当社ではアミューズメント、カーナビゲーションが主たる市場であります。
電子部品	固定抵抗器、可変抵抗器 コンデンサ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で使用されております。
	コネクタ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で機器、ケーブル等の接続部品として使用されております。
	スイッチ	電源用スイッチから信号切替用スイッチまで幅広い機器に使われております。
	水晶振動子、発信器	携帯電話、CPU使用機器の同期等を主に幅広い機器に使用されております。
その他 (コンポーネント製品等)	モーター	産業機器、OA機器等の駆動に多く使われております。また、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターも販売・納入しております。
	GPS*9モジュール	測位、速度および方位を高頻度かつ高精度で測定し、主としてカーナビゲーション用途に利用されております。
	マイクロ波センサー	移動物体、速度、振動などの検出、また障害物を透過できることから、防犯・安全分野等への利用が可能です。
	ハードディスク	パソコンからカーナビゲーション、デジタル家電等へ用途は拡大しております。当社ではカーナビゲーションが主たる市場であります。

- (注) 1. LEDとは、“Light-Emitting Diode”の略で、発光ダイオードのことであります。
2. オプトデバイスとは、LED、フォトカプラ、フォトIC等の光半導体応用製品のことであります。
3. ASICとは、“Application Specific Integrated Circuit”の略で、特定用途向け集積回路のことであります。
4. カスタムICとは、ユーザーの要求する仕様に合わせ開発された、特定ユーザー向け集積回路のことであります。
5. CPUとは、“Central Processing Unit”の略で、中央演算処理装置のことであります。
6. IGBTとは、“Insulated Gate Bipolar Transistor”の略で、絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタのことであり、パワー素子の一種であります。
7. パワーMOSとは、MOS FET (Metallic Oxide Semiconductor Field Effect Transistor: 酸化膜半導体電界効果トランジスタ) パワー素子のことであります。
8. 液晶モジュールとして表記しておりますが、液晶素子および液晶モジュールを表しています。
9. GPSとは“Global Positioning System”の略で、航行衛星の発信する信号を受信し位置情報を得るシステムのことであります。
10. ITSとは“Intelligent Transport Systems”の略で、最先端の情報通信技術を用いて、人と道路と車両を情報ネットワークで繋ぐことにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムのことであります。
11. ハイブリッドカーとは、エンジンとモーターを組み合わせた動力源を持つ自動車のことであります。

(主な会社) 当社および美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司

海外部門

当部門においては、オプトデバイス（LED、レーザー受光素子、フォトIC等の光半導体応用製品）の受託製造販売および電子機器、電子部品の製造販売を行っております。

（主な会社）当社およびM. A. TECHNOLOGY, INC.

ソリューション部門

当部門においては、電子機器等の受託製造販売を行っております。

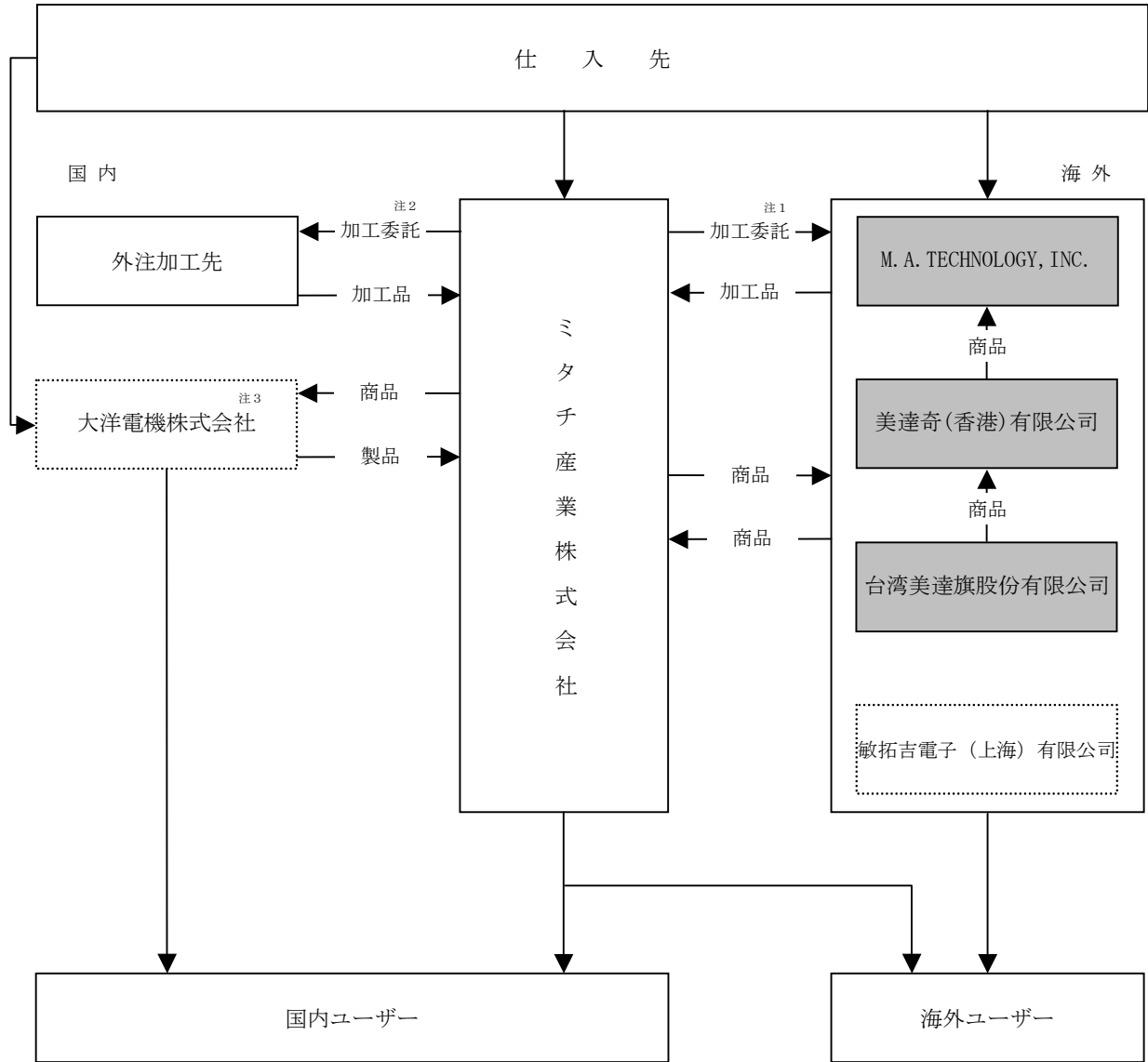
（主な会社）当社

その他部門

当部門においては、主に電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）、部品挿入機、リフロー（半田付装置）、印刷機、半田、溶剤等）の仕入販売を行っております。

（主な会社）当社

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



■ は連結子会社
 □ は非連結子会社

- (注) 1. オプトデバイス (LED等の光半導体) および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
 3. 平成18年3月に大洋電機株式会社を株式取得により子会社化しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) M. A. TECHNOLOGY, INC. (注)	フィリピン カビテ州	150,000千 フィリピンペソ	電子部品 製造事業	98.8	当社が販売する電子機器、電子部品の製造をしております。 当社から生産設備の貸与をしております。 役員の兼任 2名。
美達奇(香港)有限公司 (注)	香港 九龍	6,000千 香港ドル	電子部品の 販売および 調達	100.0	当社取扱商品を中国で販売しております。 役員の兼任 2名。
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	13,000千 台湾ドル	電子部品の 販売および 調達	100.0	台湾の電子部品を日本へ輸出・販売しております。 役員の兼任 4名。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業	従業員数(人)
電子部品・電子機器の販売	107
電子部品・電子機器の製造	569
全社(共通)	58
合計	734

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140	34.9	6.5	5,093,590

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善の影響を受け個人消費においても緩やかな増加傾向がみられるようになってまいりました。また、原油や素材価格の高騰といった懸念材料はみられたものの、総じて景気の回復基調が鮮明となってまいりました。

このような経済状況のなか、当社の主要取引先である自動車関連業界向け販売につきましては、安全性の向上や運転支援機能の発展、また、カーナビゲーションの高機能化やハイブリッドカーの市場拡大などを受けて、電子部品・デバイスの用途が拡大し、堅調に推移してまいりました。一方、アミューズメント関連業界につきましては、液晶パネルの納入時期が変更となるなど、厳しい営業活動を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は25,380百万円（前年同期比6.0%減）、利益につきましては営業力強化に伴う人材拡充等により経費負担が増加し、営業利益では714百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益では803百万円（前年同期比15.1%減）、当期純利益では473百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

事業の部門別売上概況は、次のとおりであります。

① デバイス部門

当部門のうち、自動車関連分野は好調に推移いたしました。しかし、アミューズメント関連分野においては、液晶受注の減少が大きく影響し、売上高は17,465百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

② 海外部門

当部門につきましては、当初見込んでいたオプトデバイスにおける新製品の本格量産が遅れたこともあり、売上高は3,601百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

③ ソリューション部門

当部門につきましては、工作機械制御盤およびカーナビゲーション用制御基板の受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,528百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

④ その他部門

当部門につきましては、電子部品実装機械の受注が伸び悩んだことにより、売上高は785百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

事業の品目別売上概況は、次のとおりであります。

① 半導体

自動車向け半導体の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は9,309百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

② 液晶

カーナビゲーション向け液晶販売は堅調であったものの、アミューズメント向けの受注減が大きく影響し、売上高は1,683百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

③ 電子部品

電子部品はアミューズメント向け受注が伸び悩み、売上高は3,538百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

④ ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）にて受託生産しておりますオプトデバイス（光半導体）が、当初見込んでおりました新製品の本格量産の遅れにより受注は減少したものの、国内にて組付加工をしております工作機械制御盤およびカーナビゲーション制御基板の受注が堅調に推移したことにより、売上高は7,096百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

⑤ その他

ハイブリッドカー用駆動・発電モーターおよびカーナビゲーション用ハードディスクの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は3,751百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益802百万円に加えて、差入保証金の減少、売掛債権の減少等が反映され、社債の償還による支出、たな卸資産の増加等があったものの、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、当連結会計年度末には1,156百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,258百万円（前年同期比70.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益802百万円、差入保証金の減少547百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は339百万円（前年同期比64.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出118百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は822百万円（前年同期比75.7%増）となりました。これは主に社債の償還による支出500百万円が反映されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比 (%)
海 外 部 門	3,601,971	87.4

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
2. 生産実績は、当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC.にて生産した製品の販売金額を表しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注生産をしておりませんので省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	8,245,249	103.9
液 晶	1,731,886	53.9
電 子 部 品	3,120,626	92.4
ユニット・アセンブリ	6,244,719	109.0
そ の 他	3,352,716	105.7
合 計	22,695,198	96.9

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
(株)東芝	8,164,572	36.0
シャープ(株)	2,246,066	9.9

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	9,309,595	106.4
液 晶	1,683,763	39.3
電 子 部 品	3,538,989	95.2
ユニット・アセンブリ	7,096,758	101.4
そ の 他	3,751,596	114.8
合 計	25,380,703	94.0

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	17,465,484	93.4
海外部門	3,601,971	87.4
ソリューション部門	3,528,161	118.2
そ の 他 部 門	785,084	65.1
合 計	25,380,703	94.0

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部 門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
ソリューション部門	電子機器等の組付加工 (アセンブリ)
そ の 他 部 門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 最近2連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります(株大一商会については連結子会社に替えて関連会社をグループとしております。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	8,894,677	32.9	10,174,173	40.1
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	6,512,716	24.1	7,700,102	30.4
アイシン精機(株)	2,333,132	8.6	2,473,726	9.7
(株)エイ・ダブリュ・エンジニアリング	47,730	0.2	285	0.0
そ の 他	1,098	0.0	60	0.0
シャープ(株)	3,396,556	12.6	3,069,873	12.1
(株大一商会)グループ	4,791,134	17.7	1,073,085	4.2
(有)美幸	4,619,072	17.1	988,966	3.9
(株)大万	80,416	0.3	71,922	0.3
(株大一商会)	91,645	0.3	12,196	0.0
小 計	17,082,369	63.2	14,317,132	56.4
連結売上高合計	27,008,879	100.0	25,380,703	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

業 種 別	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
自 動 車 関 連	11,471,798	42.5	12,628,206	49.7
アミューズメント関連	6,430,599	23.8	3,494,946	13.8
そ の 他	9,106,481	33.7	9,257,549	36.5
合 計	27,008,879	100.0	25,380,703	100.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。また平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定し、次の重点経営施策を掲げて継続的な発展を推進してまいります。

① 商社機能の強化

- ・電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。
- ・取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。
- ・アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ・新規商材の確保、営業権の取得、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。

② 収益力の強化

営業利益重視の姿勢を明確化し、売上高・売上総利益の増大に努めると同時に業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

③ M&Aの戦略的展開

外部環境の変化に対応するための体制構築手段として、M&Aを戦略的に展開してまいります。

④ 組織の見直しと活性化

グループ内の連携強化、情報の共有化を主たる目的として、組織の見直しと活性化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車関連業界およびアミューズメント関連業界（パチンコ遊技機等）であるため、過去においては当社売上高と世界の半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機グループ（平成18年5月期売上高依存度40.1%）、シャープ㈱（同12.1%）、大一商会グループ（同4.2%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社の経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機㈱グループをはじめとする自動車関連業界向け売上高については、自動車市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、パチンコ遊技機メーカーである㈱大一商会をはじめとするアミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊技機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「2 生産、受注及び販売の状況（4）販売実績（注）2.」に記載しております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成18年5月期の仕入高のうち36.0%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝からの仕入であります。当社は㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ㈱製オプトデバイス等の半導体および電子部品の受託生産を行っており、当社を經由しシャープ㈱に販売しております。当社グループは取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
(株)東芝 (株)デバイスリンク	(株)東芝製の電子部品およびその他製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー特約店基本契約書	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)製の液晶製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための基本契約に関する事項	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)ビジネスパートナー基本契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(注) 上記契約は期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヶ年継続され、以後も同様となっております。このため、上記契約は継続しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、超小型コンピュータ「MIU Card」を中心に、高機能で信頼性の高い組込コンピュータを開発すべく研究を進めております。

研究開発はデバイス部門にて行っており、研究開発スタッフは10名であります。なお当連結会計年度における研究開発費の総額は1百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しております。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき商品を出荷した時点で計上しております。なお、機械装置等においては顧客の検収時に売上を計上しております。

② 貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては過去の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額について見積り、貸倒引当金を計上しております。ただし、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6.0%、1,628百万円減少し、25,380百万円となりました。自動車関連業界向け販売については順調に推移して、前連結会計年度に比べ10.1%、1,156百万円増加し、12,628百万円となりました。アミューズメント関連業界向け販売については、液晶の受注が後倒しになった影響が大きく、前連結会計年度に比べ45.7%、2,935百万円減少し、3,494百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、プロダクトミックスの変化による影響などから売上原価率が0.5ポイント改善したこともあり、前連結会計年度に比べ6.5%、1,588百万円減少の22,814百万円となりました。

また販売費及び一般管理費は、将来に向けた人材投資の増加などにより、前連結会計年度に比べ5.1%、88百万円増加し、1,851百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は7.3%で、前連結会計年度より0.8ポイント増加しております。

③ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、支払利息は減少したものの、仕入割引の減少、為替差損等があったことにより、営業外損益は、前連結会計年度103百万円の利益（純額）から89百万円の利益（純額）に減少しました。

その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ15.1%、142百万円減少し、803百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は3.2%で、前連結会計年度より0.3ポイント減少しております。

④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益については、特殊要因はありません。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ14.4%、134百万円減少し、802百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の549百万円から13.7%、75百万円減少し、473百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の1,054百万円に比べ102百万円増加し、1,156百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,258百万円の資金増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益および差入保証金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、339百万円の資金使用となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、822百万円の資金使用となりました。その主な要因は、社債の償還による支出によるものであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴うもの、および仕入債務の支払いと売上債権の回収のサイト差から発生するもの、ならびにたな卸資産の増加によるものであります。この他、業容の拡大および管理体制の充実による人件費の増加をはじめとした販売費及び一般管理費も資金需要増加要因の一つであります。

③ 財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、自己資金および金融機関からの借入金により資金調達することとしております。国内の短期運転資金の調達に関しましては、当社が取引銀行4社と総額2,500百万円の当座貸越契約を締結しており、機動的、効率的かつ包括的に短期借入が行える体制を整えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループは、当連結会計年度において社内の新基幹業務システム構築等に、総額164百万円の設備投資を行なっております。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（平成18年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定資産 (ソフトウェア)	その他 (工具器具備品)		合計
本社 (名古屋市中区)	統括業務施設 (注) 4.	256,095	3,389	272,137 (3,675.26)	111,897	44,031	687,552	106
三河支店 (愛知県岡崎市)	販売拠点	415	—	—	—	3,243	3,658	16
東京支店 (東京都新宿区)	販売拠点	140	—	—	—	1,559	1,699	8
大阪支店 (大阪府中央区)	販売拠点	167	—	—	—	1,523	1,691	5
物流センター (名古屋市中川区)	物流倉庫	28,205	—	169,273 (377.00)	326	—	197,804	5

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は23,222千円であります。

4. 本社設備のうち賃貸設備は下記のとおりであります。

所在地	会社名	建物及び構築物 (千円)	土地（千円） (面積㎡)	年間賃貸料（千円）
愛知県岡崎市	ユピテル工業㈱	85,435	180,262 (3,314.26)	31,200
名古屋市中区	(財)日本海洋レジャー他	16,991	10,447 (28.00)	17,406

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
設備機械一式	M. A. TECHNOLOGY, INC.	2～5年間	332,742	702,876
設備機械一式	全社	4年間	5,971	11,517
電子計算機関連一式	全社	5年間	12,384	2,948
IP電話設備一式	全社	5年間	1,638	1,430

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社（平成18年5月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具備品)	合計	
M. A. TECHNOLOGY, INC.	本社 (フィリピン カビテ州)	電子部品 生産設備	200,532	43,175	—	1,586	245,293	587
美達奇(香港)有限公司	本社 (香港 九龍)	販売および 調達拠点	298	—	—	879	1,178	3
台湾美達旗股份有限公司	本社 (台湾 台北市)	販売および 調達拠点	219	—	—	727	947	4

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料はM. A. TECHNOLOGY, INC. 8,808千円、美達奇（香港）有限公司2,094千円、台湾美達旗股份有限公司3,234千円であります。

4. 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成18年5月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①購入による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
提出会社 本社および国内拠点 (名古屋市中区)	サーバーの 入れ替え	40,000	—	平成18年6月	平成18年12月	コンピュータシステムであり、 生産能力の増加はありません。

②リース契約による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	化合物半導体 設備の増設	121,000	—	平成18年6月	平成18年7月	月産600万個生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	化合物半導体 設備の新設	159,000	—	平成18年7月	平成18年8月	月産630万個生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	化合物半導体 設備の増設	18,000	—	平成18年7月	平成18年8月	月産200万個生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	化合物半導体 設備の新設	260,000	—	平成18年9月	平成18年10月	月産300万個生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	化合物半導体 設備の増設	206,000	—	平成19年1月	平成19年2月	月産900万個生産能力増加

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカピテ州)	工場購入 および改装	167,000	71,973	自己資金	平成17年12月	平成18年9月	生産スペース 53%の増加

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年8月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月28日 (注1)	5,000	105,000	15,000	65,000	15,000	15,000
平成14年5月28日 (注2)	18,000	123,000	135,000	200,000	135,000	150,000
平成15年9月1日 (注3)	6,027,000	6,150,000	—	200,000	—	150,000
平成16年4月21日 (注4)	1,200,000	7,350,000	321,600	521,600	422,400	572,400

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 6,000円

資本組入額 3,000円

割当先 ミタチ産業従業員持株会

2. 有償第三者割当

発行価格 15,000円

資本組入額 7,500円

割当先 (株)UFJ銀行 5,000株 (株)大垣共立銀行 2,000株 (株)光波 2,000株 (株)名古屋銀行 2,000株
 ローム(株) 2,000株 名古屋中小企業投資育成(株) 1,500株 日本生命保険相互会社 1,500株 (株)東芝
 1,000株 伊藤洋 350株 富田基次 200株 毛利忠年 150株 平野正雄 100株 近藤紀昭 100株 野中
 勤 100株 以上8社、6名。

3. 株式分割(1:50)

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 660円

資本組入額 268円

払込金総額 744,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	32	23	23	20	1	3,417	3,516	—
所有株式数 （単元）	—	10,704	321	3,563	397	1	58,511	73,497	300
所有株式数の 割合（%）	—	14.56	0.43	4.84	0.54	0.00	79.61	100	—

（注）「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
橘 至朗	愛知県日進市	1,490,000	20.27
井上 銀二	愛知県東海市	450,000	6.12
橘 和博	名古屋市千種区	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	388,350	5.28
橘 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	195,800	2.66
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	111,800	1.52
計	—	3,965,950	53.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,349,700	73,496	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,496	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、配当性向は30%程度を考えております。

以上の方針に基づき、当期末は1株当たり12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は25円となります。この結果当期の配当性向は40.0%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいる所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、第30期の中間配当についての取締役会決議は平成18年1月16日に行っております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	—	—	1,829	1,376	1,450
最低(円)	—	—	1,001	812	1,116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部と市場第一部におけるものであります。

なお、平成16年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,250	1,399	1,450	1,350	1,362	1,309
最低(円)	1,152	1,140	1,182	1,230	1,270	1,145

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		橘 至朗	昭和14年4月8日生	昭和33年4月 ニコニコ足袋(株)入社 昭和33年11月 大洋電機(株)入社 昭和47年9月 ミタチ産業創業 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長就任(現任) 平成13年7月 美達奇(香港)有限公司取締役就任(現任) 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司取締役就任(現任)	1,490,000
専務取締役	営業本部長	井上 銀二	昭和25年5月10日生	昭和44年4月 萩原電気(株)入社 昭和51年7月 当社入社取締役就任 昭和59年8月 当社専務取締役就任(現任) 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役副社長就任(現任) 平成13年7月 美達奇(香港)有限公司取締役就任(現任) 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司取締役就任(現任) 平成18年7月 当社営業本部長(現任)	450,000
常務取締役	営業本部副本部長兼本社デバイス営業部長	毛利 忠年	昭和16年4月21日生	昭和35年3月 東芝商事(株)入社 昭和47年9月 (株)東芝転籍 平成4年4月 同社中部支社半導体営業部長 平成9年4月 当社入社デバイス営業部長 平成12年8月 当社取締役就任 平成13年8月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年8月 当社営業本部長 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司取締役就任(現任) 平成18年7月 当社営業本部副本部長兼本社デバイス営業部長(現任)	22,500
取締役	管理本部長兼管理部長	伊藤 洋	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 (株)東海銀行入行 平成9年5月 同行滝子支店長 平成11年11月 (株)EMシステムズ出向 平成13年3月 当社出向管理部部長 平成14年4月 当社入社 平成14年8月 当社管理本部長兼管理部長(現任) 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司監査役就任(現任)	17,500
取締役	業務部長	堀江 義宏	昭和19年7月20日生	昭和44年4月 ミノルタカメラ(株)入社 昭和63年10月 同社複写機開発部担当次長 平成7年9月 当社入社 平成11年9月 当社システム営業部長 平成11年9月 当社業務部長(現任) 平成15年8月 当社取締役就任(現任)	23,450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	営業本部ソリューション営業部長	熊谷 豊	昭和26年8月1日生	昭和44年4月 日精工業(株)入社 昭和54年10月 (株)ラブ・ツモロー入社 昭和56年1月 当社入社 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役就任 平成15年1月 当社海外・ソリューション部長 平成15年8月 当社取締役就任 (現任) 平成18年7月 当社営業本部ソリューション営業部長 (現任)	39,000
取締役	三河支店長	奥村 浩文	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 中部NEC商品販売(株)入社 昭和60年3月 当社入社 平成13年4月 当社三河支店副支店長 平成15年8月 当社取締役就任 (現任) 平成15年8月 当社三河支店長 (現任)	14,000
取締役	営業本部デバイス営業海外担当兼東京支店長	片桐 英	昭和21年7月8日	昭和45年4月 (株)東海銀行入行 平成8年5月 同行神田支店長 平成14年7月 当社出向 平成14年11月 当社東京営業所長 平成15年2月 当社入社 平成15年8月 当社東京支店長 (現任) 平成16年8月 当社取締役就任 (現任) 平成16年8月 当社営業本部 (海外担当) 平成18年7月 当社営業本部デバイス営業海外担当 (現任)	900
常勤監査役		西山 重正	昭和20年2月7日生	昭和39年3月 (株)東芝中部支社入社 平成7年6月 同社東関東支社経理グループ長 平成10年6月 四日市東芝エレクトロニクス(株)取締役経理部長 平成14年7月 当社入社総務課長 平成15年1月 当社管理部次長兼総務課長 平成18年3月 当社管理部次長 平成18年8月 当社常勤監査役就任 (現任)	3,100
監査役		清水 哲二	昭和4年1月28日生	昭和38年3月 (株)東海理化電機製作所入社 昭和51年6月 同社取締役就任 昭和56年6月 同社常務取締役就任 昭和59年6月 同社代表取締役専務就任 平成元年6月 東海理化販売(株)代表取締役社長就任 平成7年12月 同社相談役就任 平成15年8月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		安藤 憲助	昭和16年11月7日生	昭和39年4月 日本オリベッティ(株)入社 昭和49年4月 日本ロックタイト(株)入社 昭和57年7月 ローム(株)入社 平成11年2月 同社東海営業本部副本部長 平成15年8月 当社監査役就任 (現任)	—
計					2,060,450

(注) 監査役清水哲二および安藤憲助は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

また、株主その他ステークホルダーの皆様と良好な関係を維持し、常に「透明」かつ「開かれた」経営であるよう努めております。

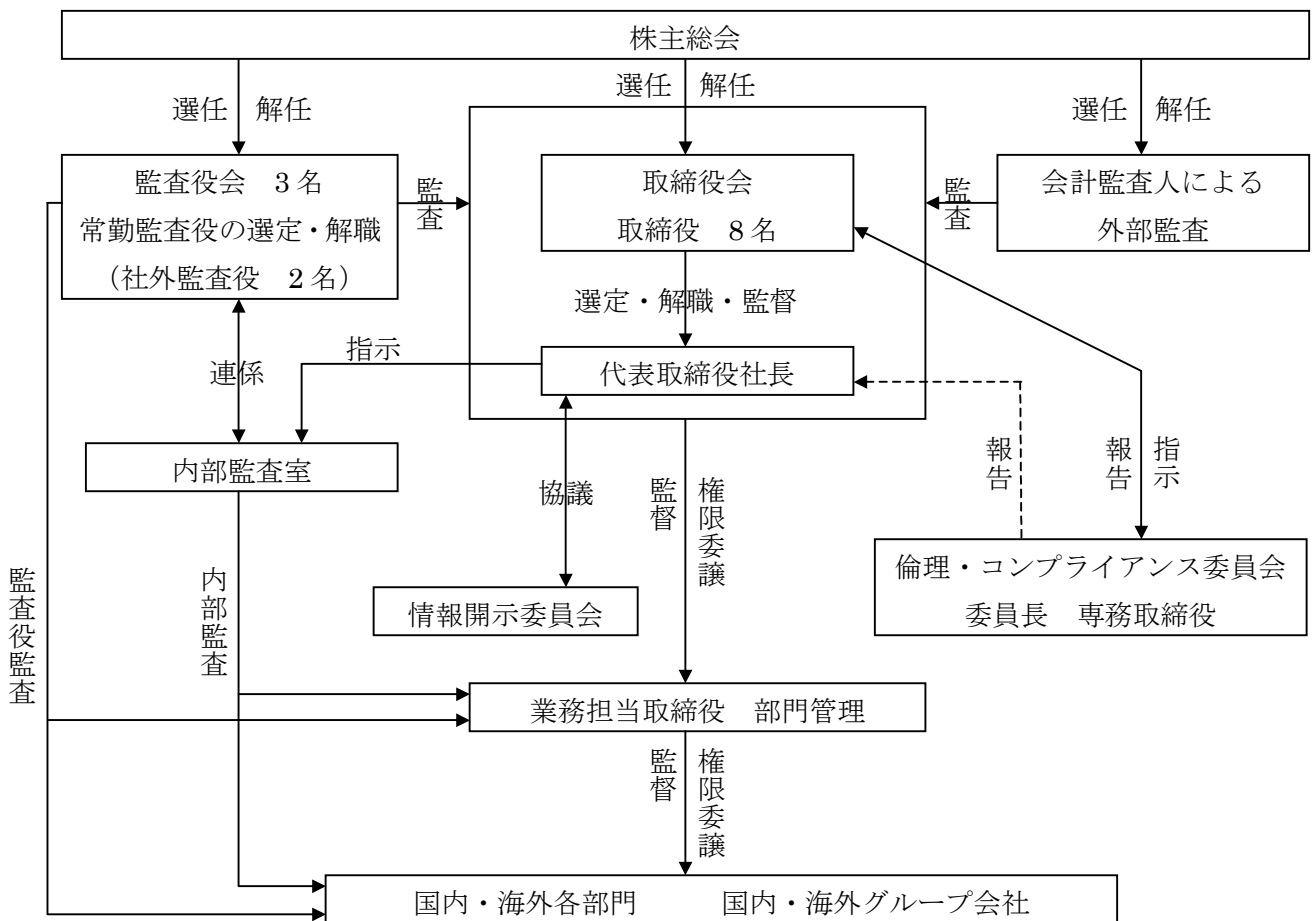
(1) 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役制度は、現体制の下でその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

②当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図で示すと、以下のとおりであります。



③会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月19日の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議し、「倫理・コンプライアンス委員会（委員長 専務取締役）」を設置し、その下で内部統制システムの体制作りを進めることを決定しております。

今後、上記委員会の下、リスク全般を管理する体制と、情報の伝達を含む情報の管理体制を整備するために、担当取締役を置いて整備を進めてまいります。

④内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「内部監査室」に専任者1名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を一巡して、業務の適正な運営を確保しています。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役2名です。監査役は、常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。

監査役会は、定期的に開催しております。監査に関する重要事項について審議・決議を行っております。

監査役と内部監査室は、適宜情報交換に努めるとともに、一部協力して監査をすすめる等、監査の実効性を高めるべく連携しております。

⑤会計監査の状況

当社は、会社法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：中浜明光、松岡正明、林伸文
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、会計士補9名、その他7名

⑥社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任せず、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役である清水哲二氏、安藤憲助氏は、当社取引先の元役員、元社員であります。

業界経験が豊富かつ当社事業に理解が深いため、選任しております。

当社と社外監査役との間に取引関係など利害関係の該当事項はありません。

社外監査役に対するサポート体制としましては、常勤監査役を通じて重要情報の伝達を適時行える体制をとっております。

また、社外監査役は重要会議への同席により、必要な情報を聴取しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、その損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。

倫理・コンプライアンス委員会において、全社的なリスク管理体制の整備に向けた検討を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する年間報酬総額は、以下のとおりであります。

取締役 8名 132,644千円

監査役 3名 18,840千円

なお、年間報酬総額には役員賞与を含み、使用人兼務取締役については、上記以外に使用人分給与を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬額は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する監査契約に基づく監査証明に関わる報酬の金額	11,000千円
それ以外の業務に基づく報酬	650千円
合計	11,650千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）および当連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）および当事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,085,416		1,187,888		
2. 受取手形及び売掛金		5,976,632		5,555,892		
3. たな卸資産		1,661,653		2,166,825		
4. 繰延税金資産		61,405		58,349		
5. その他		99,929		290,911		
貸倒引当金		△520		△478		
流動資産合計		8,884,517	80.8	9,259,388	84.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	816,853		900,151		
減価償却累計額		316,365	500,487	414,076	486,074	
(2) 機械装置及び運搬具		182,220		245,709		
減価償却累計額		119,497	62,722	199,144	46,564	
(3) 土地	※2		441,410		441,410	
(4) 建設仮勘定			—		73,038	
(5) その他		194,581		217,210		
減価償却累計額		141,064	53,516	163,658	53,552	
有形固定資産合計			1,058,137		1,100,640	10.0
2. 無形固定資産			156,400		163,463	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		72,950		154,011	
(2) 差入保証金			797,424		251,188	
(3) 繰延税金資産			483		5,358	
(4) その他	※1		25,534		82,780	
投資その他の資産合計			896,392		493,338	4.5
固定資産合計			2,110,930		1,757,442	16.0
資産合計			10,995,447		11,016,830	100.0

		前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,886,808		4,262,230	
2. 短期借入金	※2	1,612,844		1,374,157	
3. 1年以内償還予定の 社債		500,000		—	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	180,824		264,524	
5. 未払法人税等		218,700		140,900	
6. 繰延税金負債		—		38	
7. 賞与引当金		96,400		96,400	
8. 役員賞与引当金		—		16,124	
9. その他		145,115		157,543	
流動負債合計		6,640,692	60.4	6,311,917	57.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	303,991		339,467	
2. 繰延税金負債		4,206		1,622	
3. その他		38,692		43,413	
固定負債合計		346,890	3.2	384,503	3.5
負債合計		6,987,583	63.6	6,696,421	60.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,978	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	521,600	4.7	—	—
II 資本剰余金		572,400	5.2	—	—
III 利益剰余金		2,882,289	26.2	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		689	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		26,907	0.3	—	—
資本合計		4,003,885	36.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,995,447	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	521,600	4.7
2. 資本剰余金		—	—	572,400	5.2
3. 利益剰余金		—	—	3,132,588	28.5
株主資本合計		—	—	4,226,588	38.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	10,246	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	79,274	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	89,521	0.8
III 少数株主持分		—	—	4,299	0.0
純資産合計		—	—	4,320,409	39.2
負債純資産合計		—	—	11,016,830	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1、 2		27,008,879	100.0		25,380,703	100.0	
II 売上原価			24,402,788	90.4		22,814,591	89.9	
売上総利益			2,606,091	9.6		2,566,111	10.1	
III 販売費及び一般管理費			1,762,897	6.5		1,851,864	7.3	
営業利益			843,193	3.1		714,247	2.8	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			14,741			12,707		
2. 受取配当金			696			690		
3. 仕入割引			63,346			50,606		
4. 受取家賃			53,766			51,462		
5. その他			5,962	138,513	0.5	15,742	131,209	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息			24,752			15,582		
2. ファクタリング料			3,593			2,259		
3. 売上割引		—			5,200			
4. 為替差損		1,710			14,627			
5. その他		5,365	35,421	0.1	4,427	42,096	0.1	
経常利益			946,285	3.5		803,359	3.2	

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	442	3,382	0.0	302	343	0.0
2. 貸倒引当金戻入益		2,940			41		
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	688	12,636	0.0	1,399	1,399	0.0
2. 過年度未払リース料		11,948			—		
税金等調整前 当期純利益			937,030	3.5		802,303	3.2
法人税、住民税及び 事業税		385,256			340,308		
法人税等調整額		2,355	387,612	1.5	△11,683	328,624	1.3
少数株主利益 (△：損失)			99	0.0		△245	0.0
当期純利益			549,318	2.0		473,924	1.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			572,400
II 資本剰余金期末残高			572,400
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,638,111
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		549,318	549,318
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		275,624	
2. 役員賞与		19,000	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		10,516	305,141
IV 利益剰余金期末残高			2,882,289

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	2,882,289	3,976,289
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△110,250	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）			△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500	△21,500
当期純利益			473,924	473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	250,299	250,299
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	689	26,907	27,596	3,978	4,007,864
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△110,250
剰余金の配当（中間配当額）					△91,875
利益処分による役員賞与					△21,500
当期純利益					473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,557	52,367	61,924	320	62,245
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,557	52,367	61,924	320	312,545
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		937,030	802,303
減価償却費		131,456	146,430
固定資産売却益		△442	△302
固定資産除却損		688	1,399
賞与引当金の増減額 (△:減少)		8,215	—
役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		—	16,124
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		△11,722	△41
受取利息及び受取配当金		△15,437	△13,397
支払利息		24,752	15,582
売上債権の増減額 (△:増加)		△921,925	444,318
たな卸資産の増減額 (△:増加)		342,739	△498,054
その他流動資産の増減額 (△:増加)		22,723	△73,908
差入保証金の増減額 (△:増加)		△86,261	547,463
仕入債務の増減額 (△:減少)		630,451	348,389
その他流動負債の増減額 (△:減少)		△21,112	9,972
未払消費税の増減額 (△:減少)		26,026	△47,886
役員賞与の支払額		△19,000	△21,500
小計		1,048,183	1,676,893
利息及び配当金の受取額		14,917	14,843
利息の支払額		△24,378	△15,766
法人税等の支払額		△307,058	△417,113
法人税等の還付額		8,018	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		739,682	1,258,856

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入		46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出		△106,187	△118,448
有形固定資産の売却による収入		1,531	302
無形固定資産の取得による支出		△33,685	△32,456
投資有価証券の取得による支出		—	△50,000
関係会社株式の取得による支出		—	△14,971
関係会社出資金の取得による支出		—	△55,795
貸付けによる支出		—	△70,000
差入保証金の差入による支出		—	△1,123
預り保証金の預りによる支出		—	4,517
営業譲受による支出		△86,281	—
保険積立金の解約による収入		—	10,573
その他		18,346	△11,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		△206,277	△339,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,512,388	5,372,499
短期借入金の返済による支出		△5,396,500	△5,612,442
長期借入れによる収入		300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△608,619	△180,824
社債の償還による支出		—	△500,000
配当金の支払額		△275,624	△202,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△468,355	△822,892
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,132	5,659
V 現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)		68,182	102,472
VI 現金及び現金同等物の期首残高		968,825	1,054,416
VII 子会社の新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		17,408	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,054,416	1,156,888

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 非連結子会社であった台湾美達旗股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	_____	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社)は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇(香港)有限公司は 定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. お よび台湾美達旗股份有限公司は定額法 を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除く） は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年5月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,316,110千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度は2,691千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。	(損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度は2,691千円)は、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記することになりました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
※1	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,971千円 その他(出資金) 55,795千円
※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 86,970千円 土地 225,193千円 計 312,163千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形および買掛金 100,000千円 短期借入金 31,300千円 1年以内返済予定の長期借入金 97,500千円 長期借入金 251,200千円 計 480,000千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 82,392千円 土地 225,193千円 計 307,585千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 128,800千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,200千円 長期借入金 20,000千円 計 380,000千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 900,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,350,000千円 差引額 1,150,000千円
※4 発行済株式総数 普通株式 7,350,000株	※4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 565,194千円 賞与引当金繰入額 96,400千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 601,388千円 賞与引当金繰入額 96,400千円 役員賞与引当金繰入額 16,124千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 5,057千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 1,935千円
※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具442千円です。	※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具302千円です。
※4 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品)688千円です。	※4 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品及びソフトウェア)1,399千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	110,250千円	利益剰余金	15円00銭	平成17年5月31日	平成17年8月29日
平成18年1月16日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成17年11月30日	平成18年2月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,085,416	現金及び預金勘定 1,187,888
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31,000
現金及び現金同等物 1,054,416	現金及び現金同等物 1,156,888

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,455,948	860,546	595,402	機械装置及び運搬具	1,264,594	606,505	658,088
その他 (工具器具備品)	59,738	35,385	24,352	その他 (工具器具備品)	35,419	21,407	14,011
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	41,999	14,000				
合計	1,571,687	937,932	633,754	合計	1,300,013	627,913	672,100
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 310,813千円				1年内 330,076千円			
1年超 358,537千円				1年超 388,696千円			
合計 669,350千円				合計 718,772千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 411,879千円				支払リース料 352,735千円			
減価償却費相当額 395,231千円				減価償却費相当額 353,769千円			
支払利息相当額 15,518千円				支払利息相当額 9,043千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)			
1年内 1,500千円				1年内 1,500千円			
1年超 2,750千円				1年超 1,250千円			
合計 4,250千円				合計 2,750千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,071	25,660	4,588
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,071	25,660	4,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,717	45,290	△3,427
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,717	45,290	△3,427
合計		69,789	70,950	1,160

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000

当連結会計年度（平成18年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,651	71,440	20,788
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,651	71,440	20,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,137	15,600	△3,537
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,137	15,600	△3,537
合計		69,789	87,040	17,250

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	52,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	128,462	—	129,695	△1,233
	合計	128,462	—	129,695	△1,233

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成17年5月31日時点の年金資産は1,096,767千円であります。また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成18年5月31日時点の年金資産は1,291,659千円であります。また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,138	39,138
未払事業税	14,203	11,632
未払法定福利費	4,820	5,550
研究開発費	2,053	2,154
為替予約	500	—
たな卸資産未実現利益	699	—
その他	47,876	15,497
繰延税金資産小計	109,292	73,973
評価性引当額	△46,435	△4,865
繰延税金資産合計	62,856	69,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△471	△7,003
連結により減額修正された貸倒引当金	△12	△19
M. A. TECHNOLOGY, INC. 剰余金の税率差に関する税効果	△4,691	—
その他	—	△38
繰延税金負債合計	△5,174	△7,061
繰延税金資産の純額	57,682	62,046

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	61,405	58,349
固定資産－繰延税金資産	483	5,358
流動負債－繰延税金負債	—	△38
固定負債－繰延税金負債	△4,206	△1,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）および当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）および当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,661,334	2,661,334
II 連結売上高（千円）		25,380,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	541円82銭	1株当たり純資産額	587円22銭
1株当たり当期純利益	71円81銭	1株当たり当期純利益	64円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益 (千円)	549,318	473,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	527,818	473,924
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,350,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミタチ産業㈱	第1回無担保社債	平成13年3月26日	500,000 (500,000)	— —	0.78	無担保	平成18年3月24日
合計	—	—	500,000 (500,000)	— —	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,612,844	1,374,157	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	180,824	264,524	0.99	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	303,991	339,467	1.09	平成19年7月2日～ 平成23年1月31日
計	2,097,659	1,978,148	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,467	—	—	300,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			921,156		964,746
2. 受取手形			826,448		873,842
3. 売掛金	※3		5,212,331		4,735,682
4. 商品			1,581,280		2,078,493
5. 貯蔵品			2,300		1,573
6. 前払費用			28,832		29,556
7. 繰延税金資産			60,216		58,363
8. 短期貸付金	※3		20,000		90,000
9. 1年以内返済予定の 長期貸付金	※3		31,200		31,200
10. その他			67,042		177,088
貸倒引当金			△546		△515
流動資産合計			8,750,262	79.3	9,040,031
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	525,258		530,672	
減価償却累計額		226,033	299,224	248,822	281,849
(2) 構築物		6,302		6,302	
減価償却累計額		2,627	3,675	3,128	3,173
(3) 車両運搬具		6,321		6,321	
減価償却累計額		1,344	4,977	2,932	3,389
(4) 工具器具備品		184,891		205,393	
減価償却累計額		135,631	49,259	155,035	50,358
(5) 土地	※1		441,410		441,410
(6) 建設仮勘定			—		1,065
有形固定資産合計			798,547	7.2	781,247

		前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
				構成比 (%)	
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			12,268		9,324
(2) 借地権			38,578		38,578
(3) ソフトウェア			21,186		112,224
(4) ソフトウェア仮勘定			81,615		585
(5) その他			2,751		2,751
無形固定資産合計			156,400	1.4	163,463
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			72,950		139,040
(2) 関係会社株式			405,052		420,023
(3) 関係会社出資金			—		55,795
(4) 関係会社長期貸付金			33,000		114,060
(5) 長期前払費用			1,302		12,255
(6) 差入保証金			796,055		249,502
(7) その他			20,511		12,075
貸倒引当金			△3		△11
投資その他の資産合計			1,328,867	12.1	1,002,740
固定資産合計			2,283,815	20.7	1,947,450
資産合計			11,034,078	100.0	10,987,481

		前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,017,625		1,019,446	
2. 買掛金	※1	1,935,201		3,319,105	
3. 短期借入金	※1	1,600,000		1,350,000	
4. 1年以内償還予定の 社債		500,000		—	
5. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	180,824		264,524	
6. 未払金		65,914		71,496	
7. 未払費用		22,924		30,277	
8. 未払法人税等		218,700		140,900	
9. 賞与引当金		96,400		96,400	
10. 役員賞与引当金		—		16,124	
11. その他		14,530		13,873	
流動負債合計		6,652,119	60.3	6,322,148	57.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	303,991		339,467	
2. 繰延税金負債		471		3,726	
3. 預り保証金		38,692		37,492	
固定負債合計		343,154	3.1	380,686	3.5
負債合計		6,995,274	63.4	6,702,834	61.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	521,600	4.7	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		572,400		—	
資本剰余金合計		572,400	5.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		12,500		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		2,230,000		—	
3. 当期末処分利益		701,614		—	
利益剰余金合計		2,944,114	26.7	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		689	0.0	—	—
資本合計		4,038,803	36.6	—	—
負債・資本合計		11,034,078	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	521,600	4.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	572,400	5.2
資本剰余金合計		—	—	572,400	5.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	12,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	2,530,000	
繰越利益剰余金		—	—	637,900	
利益剰余金合計		—	—	3,180,400	29.0
株主資本合計		—	—	4,274,400	38.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	10,246	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	10,246	0.1
純資産合計		—	—	4,284,647	39.0
負債純資産合計		—	—	10,987,481	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			26,410,839	100.0		24,911,104	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,850,573			1,581,351		
2. 当期商品仕入高		23,730,983			23,016,255		
合計		25,581,557			24,597,607		
3. 他勘定振替高	※1	24,369			15,183		
4. 商品期末たな卸高		1,581,351	23,975,835	90.8	2,078,493	22,503,930	90.3
売上総利益			2,435,004	9.2		2,407,174	9.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 荷造運賃		125,918			133,857		
2. 役員報酬		132,360			135,360		
3. 給料及び手当		519,311			553,901		
4. 賞与		94,362			95,872		
5. 賞与引当金繰入額		96,400			96,400		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			16,124		
7. 法定福利費		108,473			95,462		
8. 減価償却費		68,606			76,132		
9. 支払手数料		120,433			121,783		
10. その他		360,382	1,626,248	6.1	380,372	1,705,266	6.9
営業利益			808,755	3.1		701,908	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,698			12,647		
2. 受取配当金		696			690		
3. 仕入割引		63,346			50,606		
4. 受取家賃		53,413			51,462		
5. その他		12,440	143,594	0.5	15,764	131,170	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,932			11,385		
2. 社債利息		3,900			3,228		
3. ファクタリング料		3,593			2,259		
4. 売上割引		2,691			5,200		
5. 為替差損		6,316			11,079		
6. その他		2,672	35,105	0.1	2,588	35,741	0.1
経常利益			917,244	3.5		797,337	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	442			—		
2. 貸倒引当金戻入益		2,967	3,410	0.0	23	23	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 4	688	688	0.0	1,399	1,399	0.0
税引前当期純利益			919,966	3.5		795,960	3.2
法人税、住民税及び事業税		380,711			337,473		
法人税等調整額		△1,251	379,460	1.5	△1,424	336,048	1.4
当期純利益			540,506	2.0		459,911	1.8
前期繰越利益			252,982			—	
中間配当金			91,874			—	
当期末処分利益			701,614			—	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,230,000	701,614	2,944,114	4,038,114
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当						△110,250	△110,250	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）						△91,875	△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与						△21,500	△21,500	△21,500
当期純利益						459,911	459,911	459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△63,713	236,286	236,286
平成18年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高（千円）	689	689	4,038,803
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△110,250
剰余金の配当（中間配当額）			△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500
当期純利益			459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	9,557	9,557	9,557
事業年度中の変動額合計（千円）	9,557	9,557	245,844
平成18年5月31日 残高（千円）	10,246	10,246	4,284,647

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月26日)	
区分	注記番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			701,614
II 利益処分量			
1. 配当金		110,250	
2. 役員賞与金		21,500	
(うち監査役賞与金)		(1,600)	
3. 任意積立金			
別途積立金		300,000	431,750
III 次期繰越利益			269,864

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 _____

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年5月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,284,647千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取家賃」の金額は33,235千円であります。</p> <p>また、前事業年度までの営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「ファクタリング料」の金額は9,323千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 5月31日)	当事業年度 (平成18年 5月31日)																																																			
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table>	建物	86,970千円	土地	225,193千円	計	312,163千円	買掛金	100,000千円	短期借入金	31,300千円	1年以内返済予定の長期借入金	251,200千円	長期借入金	97,500千円	計	480,000千円	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,585千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,392千円	土地	225,193千円	計	307,585千円	短期借入金	128,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	20,000千円	計	380,000千円																					
建物	86,970千円																																																			
土地	225,193千円																																																			
計	312,163千円																																																			
買掛金	100,000千円																																																			
短期借入金	31,300千円																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	251,200千円																																																			
長期借入金	97,500千円																																																			
計	480,000千円																																																			
建物	82,392千円																																																			
土地	225,193千円																																																			
計	307,585千円																																																			
短期借入金	128,800千円																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																																																			
長期借入金	20,000千円																																																			
計	380,000千円																																																			
<p>※2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,350,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,350,000株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																													
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																																		
発行済株式総数	普通株式	7,350,000株																																																		
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">210,617千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">30,453千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(8,827千台湾ドル)</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が689千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	流動資産			売掛金		210,617千円	短期貸付金		20,000千円	1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円	台湾美達旗股份有限公司		30,453千円			(8,827千台湾ドル)	当座貸越極度総額		2,500,000千円	借入実行残高		1,600,000千円	差引額		900,000千円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">307,628千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">83,948千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	流動資産			売掛金		307,628千円	短期貸付金		90,000千円	1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円	台湾美達旗股份有限公司		83,948千円	当座貸越極度総額		2,500,000千円	借入実行残高		1,350,000千円	差引額		1,150,000千円
流動資産																																																				
売掛金		210,617千円																																																		
短期貸付金		20,000千円																																																		
1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円																																																		
台湾美達旗股份有限公司		30,453千円																																																		
		(8,827千台湾ドル)																																																		
当座貸越極度総額		2,500,000千円																																																		
借入実行残高		1,600,000千円																																																		
差引額		900,000千円																																																		
流動資産																																																				
売掛金		307,628千円																																																		
短期貸付金		90,000千円																																																		
1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円																																																		
台湾美達旗股份有限公司		83,948千円																																																		
当座貸越極度総額		2,500,000千円																																																		
借入実行残高		1,350,000千円																																																		
差引額		1,150,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 11,054千円 販売費及び一般管理費 11,499千円 その他 1,815千円 <hr/> 計 24,369千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 8,930千円 販売費及び一般管理費 5,657千円 その他 595千円 <hr/> 計 15,183千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 5,057千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 1,935千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 442千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 688千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 154千円 ソフトウェア 1,245千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
 該当事項ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,455,948</td> <td>860,546</td> <td>595,402</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,738</td> <td>35,385</td> <td>24,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,000</td> <td>41,999</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,571,687</td> <td>937,932</td> <td>633,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>310,813千円</td> <td>(309,313千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,537千円</td> <td>(355,787千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669,350千円</td> <td>(665,100千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,250千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,455,948	860,546	595,402	工具器具備品	59,738	35,385	24,352	ソフトウェア	56,000	41,999	14,000	合計	1,571,687	937,932	633,754	1年内	310,813千円	(309,313千円)	1年超	358,537千円	(355,787千円)	合計	669,350千円	(665,100千円)	支払リース料	411,879千円	減価償却費相当額	395,231千円	支払利息相当額	15,518千円	1年内	1,500千円	1年超	2,750千円	合計	4,250千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,264,594</td> <td>606,505</td> <td>658,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,419</td> <td>21,407</td> <td>14,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,013</td> <td>627,913</td> <td>672,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>330,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,772千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,264,594	606,505	658,088	工具器具備品	35,419	21,407	14,011	合計	1,300,013	627,913	672,100	1年内	330,076千円	1年超	388,696千円	合計	718,772千円	支払リース料	352,735千円	減価償却費相当額	353,769千円	支払利息相当額	9,043千円	1年内	1,500千円	1年超	1,250千円	合計	2,750千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	1,455,948	860,546	595,402																																																																									
工具器具備品	59,738	35,385	24,352																																																																									
ソフトウェア	56,000	41,999	14,000																																																																									
合計	1,571,687	937,932	633,754																																																																									
1年内	310,813千円	(309,313千円)																																																																										
1年超	358,537千円	(355,787千円)																																																																										
合計	669,350千円	(665,100千円)																																																																										
支払リース料	411,879千円																																																																											
減価償却費相当額	395,231千円																																																																											
支払利息相当額	15,518千円																																																																											
1年内	1,500千円																																																																											
1年超	2,750千円																																																																											
合計	4,250千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	1,264,594	606,505	658,088																																																																									
工具器具備品	35,419	21,407	14,011																																																																									
合計	1,300,013	627,913	672,100																																																																									
1年内	330,076千円																																																																											
1年超	388,696千円																																																																											
合計	718,772千円																																																																											
支払リース料	352,735千円																																																																											
減価償却費相当額	353,769千円																																																																											
支払利息相当額	9,043千円																																																																											
1年内	1,500千円																																																																											
1年超	1,250千円																																																																											
合計	2,750千円																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,138	39,138
未払事業税	14,203	11,632
研究開発費	2,053	2,154
子会社株式評価損	17,288	17,288
未払法定福利費	4,820	5,550
未払事業所税	—	1,256
その他	—	1,908
繰延税金資産小計	77,504	78,929
評価性引当額	△17,288	△17,288
繰延税金資産合計	60,216	61,640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△471	△7,003
繰延税金負債合計	△471	△7,003
繰延税金資産の純額	59,745	54,637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 546円57銭	1株当たり純資産額 582円94銭
1株当たり当期純利益 70円61銭	1株当たり当期純利益 62円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	540,506	459,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,006	459,911
普通株式の期中平均株式数(株)	7,350,000	7,350,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株) 東芝	60,000	45,000
		(株) 光波	13,000	15,600
		(株) 大垣共立銀行	20,000	11,120
		(株) 名古屋銀行	20,000	15,320
		(株) 協同電子	4,000	2,000
		(株) エイチ・エム・アイ	1,000	50,000
		小計	118,000	139,040
計		118,000	139,040	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	525,258	5,413	—	530,672	248,822	22,788	281,849
構築物	6,302	—	—	6,302	3,128	501	3,173
車両運搬具	6,321	—	—	6,321	2,932	1,587	3,389
工具器具備品	184,891	28,215	7,712	205,393	155,035	26,961	50,358
土地	441,410	—	—	441,410	—	—	441,410
建設仮勘定	—	1,065	—	1,065	—	—	1,065
有形固定資産計	1,164,184	34,693	7,712	1,191,165	409,918	51,839	781,247
無形固定資産							
営業権	14,722	—	—	14,722	5,398	2,944	9,324
借地権	38,578	—	—	38,578	—	—	38,578
ソフトウェア	43,454	113,631	3,870	153,216	40,991	21,348	112,224
ソフトウェア仮勘定	81,615	585	81,615	585	—	—	585
その他	2,751	—	—	2,751	—	—	2,751
無形固定資産計	181,122	114,216	85,485	209,853	46,390	24,293	163,463
長期前払費用	1,302	12,000	1,046	12,255	—	—	12,255

(注) ソフトウェアの当期増加額は、社内新基幹システムの構築96,753千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	549	526	—	549	526
賞与引当金	96,400	96,400	96,400	—	96,400
役員賞与引当金	—	16,124	—	—	16,124

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,256
預金の種類	
当座預金	868,343
普通預金	49,146
定期預金	36,000
小計	953,490
合計	964,746

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昭和精機(株)	110,044
堅田電機(株)	86,671
葵カメラ(株)	51,560
D Xアンテナ(株)	39,948
三和電子機器(株)	37,763
その他	547,853
合計	873,842

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年6月	240,324
7月	244,343
8月	249,228
9月	131,393
10月	8,553
合計	873,842

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	954,357
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	671,182
みずほ信託銀行(株)	300,730
美達奇(香港)有限公司	282,920
グローバルファクタリング(株)	269,774
その他	2,256,716
合計	4,735,682

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,212,331	28,775,894	29,252,543	4,735,682	86.1	63.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
半導体	974,961
ユニット・アセンブリ	493,199
電子部品	319,891
液晶	230,332
その他	60,107
合計	2,078,493

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
売上伝票	397
その他	1,175
合計	1,573

⑥ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)東芝	206,349
東京建物(株)	10,610
(株)東芝デジタルメディアネットワーク	10,289
興亜販売(株)	10,000
愛知県住宅生協ホームサービス(株)	3,200
その他	9,053
合計	249,502

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東芝	562,578
ヤマハ発動機(株)	114,201
豊田合成(株)	68,054
エス・オー・シー株式会社	37,205
太陽誘電株式会社	35,853
その他	201,553
合計	1,019,446

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年6月	286,651
7月	333,633
8月	247,424
9月	151,736
合計	1,019,446

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	958,013
(株)デバイスリンク	553,596
ローム(株)	437,972
三重新生電子(株)	206,628
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	129,636
その他	1,033,258
合計	3,319,105

⑨ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)名古屋銀行	150,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,350,000

⑩ 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	231,200
(株)名古屋銀行	33,324
合計	264,524

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

平成17年8月29日 東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第30期中）（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

平成18年2月24日 東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年8月8日東海財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月26日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 浜	明 光	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡	正 明	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸 文	印
----------------	-------	---	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月26日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 浜	明 光	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡	正 明	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸 文	印
----------------	-------	---	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。